

日本学術会議問題、菅政権に約600団体 が反対声明「任命拒否」で高まる批判

憲法や法律の解釈を勝手に変える、都合の悪いことは説明しないといった前政権の「悪しき前例」をきちんと継承している菅義偉首相に批判の声が高まっている。

日本学術会議が法に則り推薦した6人の任命を菅首相が任命拒否しながら、その理由を示さないことに対し、安倍政権時の「戦争法案」強行採決(2015年9月)を機に発足した「安全保障関連法に反対する学者の会」は10月14日、抗議声明を出し、「民主主義と立憲主義を破壊する違法行為」と断じた。声明では、①6人が任命見送りになった経過と理由を明らかにすること②任命見送りを撤回して速やかに任命すること——の2点を求めている。



10月14日、任命拒否に反対する声明を出した憲法研究者有志による会見。

同日は、憲法研究者有志も東京・永田町の衆議院第二議員会館内で会見を開き、前記と同様の2点を求める声明を、138人の賛同者名とともに発表した。声明では、学術会議の「推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」と明記されている日本学術会議法7条2項の裏付けをもった条項であるとし、その「解釈を実質的に変更することは、憲法秩序や法的安定性という点からも問題」と指摘。「法に基づいて適切に対応した」と繰り返し返しても、説明責任を果たしたとは言えません。どのような「法」をどう解釈して「対応した」のか分かりませんし、「適切」であるかどうかを判断するのは、主権者である私たちです」と任命拒否理由の説明を求めた。

その前日(10月13日)には参議院議員会館内で、宗派を超えた宗教者が任命拒否の「即時撤回」を求める「宗教者共同声明」を発表。声明では「学問の自由」の侵害を許すことがまた「信教の自由」の侵害にも及ぶという危機感を抱きます」とし、「この自由が専制的な力によってゆがめられるとき、民主主義の根幹が崩れ、社会から批評的精神が失われ、全体主義がはびこり、最後には社会と国家の危機を乗り越える道をも見失う」と警告。声明には仏教、カトリック、プロテスタントなどの有志計73人が名を連ねた。



10月13日、「宗教者共同声明」を発表するキリスト教者と仏教者ら。(2点とも撮影/片岡伸行)

「問題のすり替えだ」

冒頭の「安全保障関連法に反対する学者の会」の調べによると、今回の任命拒否に対して声明や要望を出している団体は10月20日時点で、学会や協会、大学・研究所、大学人、労働組合、諸団体など合わせて612団体に上り、日々増え続けている。さらに、任命拒否の撤回を求める「Change.org」の

インターネット署名には14万人超が賛同した。多方面からの「違法・違憲」との指摘を無視し、政府は自民党と連携し日本学術会議に年間約10億円の国費を投じていることが妥当かどうかなどを検証する作業に入ったが、これを「問題のすり替えだ」と非難する声も高まる。

約85万人の科学者の中から優れた業績で選ばれる210人の会員と約2000人の連携会員で構成される日本学術会議は、日本の知を内外に発信する独立機関である。予算約10億円の半分ほどは事務局経費として使われている。

政府と自民党はこの「約10億円」があたかも問題であるかのようにカムフラージュするが、「弔意表明」の政治介入が問題になった内閣・自民党による元首相の合同葬(10月17日開催)に約1億9000万円(うち国費約9600万円)をかけ、不評を買った「アベノマスク」には500億円超の国費が投じられた。「総合的、俯瞰的な観点」から見て、検証が必要なのはどちらか。

また、憲法15条に基づき主権者から「任命拒否(罷免)」されるべきは、学問の自由をカネで脅すような行為をする政権の側ではないのか。

片岡伸行・記者